

福島第一処理費 1.9兆円増

経産省方針 148万人に慰謝料追加

東京電力福島第一原発事故による賠償・除染などの処理費用について、経済産業省が従来の21・5兆円から1・9兆円増の計23・4兆円に膨らむとして国の支援率を増やす方針を固めた。賠償指針の見直しや、原発処理水の海洋放出による水産業者への賠償が増えたことが主な要因だ。

政府関係者が明らかにした。近く増額額を与党に示した上で、13・5兆円としている国の支援率（交付国債の発行額）を増やす方針だ。

処理費用の引き上げは3回目で、2016年以來。事故直後の11年に6兆円だったが、13年に11兆円、16年には21・5兆円に増額していた。

現在の21・5兆円の費用の内訳は、廃炉8兆円、賠償7・9兆円、除染4兆円、除染土の中間貯蔵施設の整備1・6兆円。このうち賠償費用が上増の要因となった。

現在の賠償費用は、昨年12月に国の原子力損害賠償紛争審査会が賠償指針を9年ぶりに見直し、148万人に慰謝料を追加することを決定。さらに、処理水の海洋放出による水産業者ら

への賠償も増える見通しだ。

国は廃炉費用を除き、交付国債を発行して支援している。東電に加え、他の大手電力も新電力も負担して返済する。東電は処理費用に充てるため、毎年5千億円を確保したうえで、将来的には年4500億円の純利益を出す計画だ。国は処理費用の一部に保有株の売却益を充てる計画だが、株価は低迷しており「出口」は見えていない。

テムズ」、イタリアの「レオナルド社」の8社は今後、英国に本社機能をもつ共同企業体（JV）を組織する予定で、トップはイタリアから就任する。GIGGOは、このJV側への発注などを管理する。防衛省による

と、GIGGOには3カ国で計数百人規模の職員を派遣する。ただし、次期戦闘機の開発は隈山積だ。複数の関係者によると、イタリアの資金投入計画がはつきりせず、日本側は「いつとれただけの資金を投入するのかわ」を明確に示すようにイタリア側に強く求めているという。

投入するのかわ」を明確に示すようにイタリア側に強く求めているという。

一方、日本も「防衛費増強三原則」の運用指針に基づき、日本で生産した次期戦闘機の完成品を英伊以外に輸出できない状況にある。与党関係

者が輸出解禁に向け調整を続けたが、公明党が慎重姿勢を示し、継続審議となった。

こうした一連の問題から、防衛省内では35年を目指す初号機の配備計画を危ぶむ声も出ている。

（田嶋要彦）